

令和元年度 杉並区施策評価表 I

(00001)

施策	01	災害に強い防災まちづくり
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	市街地整備課	関係課 土木計画課 杉並土木事務所 みどり公園課

施策目標 区内の建築物の耐震化は大きく改善され、また、災害時に避難・救護の拠点となる震災救援所(区立小中学校)周辺の不燃化や木造密集地域の不燃化対策が進み、倒れにくく燃えにくいまちづくりが進んでいます。総治水対策として、東京都の河川改修事業とともに、雨水貯留や雨水浸透などの雨水流出抑制対策が進んでいます。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	区が助成した耐震診断等の件数(旧耐震基準建築物)	指標名(1)	区内建築物の耐震化率
算式・指標説明		算式・指標説明	耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数
指標名(2)	耐震補強整備橋梁数	指標名(2)	木造密集地域の不燃化率(阿佐谷南・高円寺南地区)
算式・指標説明		算式・指標説明	全建築面積のうち準耐火・耐火建築面積の割合
指標名(3)	雨水浸透施設設置助成戸数	指標名(3)	雨水流出抑制対策施設の整備率
算式・指標説明		算式・指標説明	流域豪雨対策計画の目標対策量(631,000立米)に対する雨水流出抑制対策整備量の割合
指標名(4)	防災まちづくりニュース等の発行回数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度		平成30年度		目標値	目標年度
			計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 件	399	700	214	700	225	
	活動指標(2)	2 橋	3	2	2	1	1	
	活動指標(3)	3 戸	76	150	58	150	56	
	活動指標(4)	4 回	6	6	6	6	6	
成果指標	成果指標(1)	5 %	85.7	92	86.8	93	89.6	96 令和3年度
	成果指標(2)	6 %	56.8	62	58.3	64	59.2	70 令和3年度
	成果指標(3)	7 %	52.3	52	50.1	55	51.7	60 令和3年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	2,241,574	1,991,788	1,604,776	1,734,170	1,336,995	特記事項 事業費の実績が計画に対し77.1%となった主な理由は、特定緊急輸送道路沿道の大規模建築物等の耐震改修工事の助成件数や不燃化関連の助成件数が、目標数値以下だったこと、また区が工事費用の一部を負担し東京都が施工している橋梁の架替え工事に遅れが生じたため、区の30年度負担額が減少したことなどが上げられます。成果指標(3)の流域豪雨対策計画の目標対策量は、計画改定に伴い129年度以降、上方修正されました。
	(内)投資的経費等	12 千円	440,878	260,311	233,210	244,951	215,647	
	(内)委託費	13 千円	639,034	645,124	566,082	636,861	560,039	
	常勤職員数	14 人	22.72	21.28	21.70	21.56	24.13	
	再任用職員数	15 人	1.01	1.00	1.00	1.00	1.01	
	非常勤職員数	16 人	2.54	1.90	1.90	2.50	3.50	
	人件費 (14+15+16)	17 千円	206,509	192,234	196,447	197,011	218,609	
	総事業費 (11+17)	18 千円	2,448,083	2,184,022	1,801,223	1,931,181	1,555,604	
	国・都からの補助金等	19 千円	1,097,339	889,774	686,527	731,134	561,943	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			26.4	11.6	13.6	
人件費比率 (17÷18)	21 %	8.4	8.8	10.9	10.2	14.1		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>建築物の耐震化については、平成17年度から耐震化支援事業を行っており、杉並区耐震改修促進計画に基づき区内建築物の耐震化を計画的・総合的に進めています。 建築物の不燃化については、平成24年度から建築物不燃化助成、平成26年度から区立杉並第六小学校周辺地区、平成27年度から方南一丁目地区を対象に不燃化特区の支援制度を導入し、不燃化による建替えを促進するとともに、地元住民と協働で防災まちづくりの取組を推進しています。 橋梁については、防災対策として避難路等を確保するために重要な構造物であり、コストを縮減しつつ健全性を保持する予防保全型の維持修繕の重要性が増しています。 水害への対策については、近年、局地的大雨が多くなり、区内全域で被害が発生する中、河川や下水道整備などのハード面の対策に加え、区民が水害に備えるための必要な情報を的確に伝達するなどのソフト対策も重要な役割を担っています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>建築物の耐震化については、木造住宅密集地域内の障害物除去路線沿道で、主に木造建築物を対象に戸別訪問を行い、助成制度等の周知に努めました。また、特定緊急輸送道路沿道建築物等の耐震診断の結果を公表し、所有者へ建築物の耐震化を促すとともに、耐震セミナーや個別相談会を実施しました。更に、耐震化の重要性の啓発を目的とする「杉並区住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を策定しました。建築物の不燃化については、方南一丁目地区の助成件数が前年度に比べて1.8倍増加するなど、制度周知の効果が表れる一方で、地域で進捗に差があるため、今後は、地域特性を踏まえた制度周知や制度拡充を図る必要があります。防災まちづくりの取組では、公園整備や道路拡幅用地の取得を進めるとともに、防災上の課題解決に向けて地区住民と活発に意見交換を行いました。橋梁は、長寿命化修繕や耐震補強工事等を実施し、実行計画の年度目標値を達成しました。今後も定期点検を含めた予防保全型の維持修繕により、安全かつ効率的な管理を進める必要があります。雨水流出抑制対策は、公共施設はもとより、民間施設への対策指導・要請や、個人住宅等への雨水浸透施設設置助成を実施するなど、官民一体となった取組を行いました。また、局地的大雨にも迅速に対応できる水防態勢の強化や、区民への情報提供に向けて、日頃の備えから避難行動に至るまでの役立つ情報をまとめるなど、水害に強いまちづくりを推進しました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>建築物の耐震化については、「杉並区住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」に基づき、重点的に戸別訪問を行い、耐震化の重要性や支援・助成制度の普及啓発を図ります。 建築物の不燃化については、令和3年度末までに各助成制度の事業期間が終了(予定)を迎えます。不燃化の更なる促進に向けて、助成対象の拡充やこれまで以上の積極的な支援・助成制度の普及啓発を図ります。また、杉並第六小学校周辺地区や方南一丁目地区の防災まちづくりの取組強化を地元区民と協働で進めていきます。建築物の耐震化及び不燃化の必要性や重要性を広く知ってもらうために、引き続き各種イベント時に防災ブースを出展し、地震被害シミュレーションの結果を紹介するなどの啓発活動を行います。 橋梁については、高齢化橋梁の更なる増加を見据え、事業費の平準化にも配慮しながら長寿命化修繕や耐震補強を計画的に進めます。 水害対策については、既存のシステムやIT技術を活用した、より効果的な情報提供について検討を行い、局地的大雨にも柔軟に対応できる水防態勢を充実していきます。また、東京都が進める河川・下水道整備の早期実現に向け、都との連携・協力を強化するなど、総合治水対策を推進していきます。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	--

令和元年度 杉並区施策評価表 I

(00002)

施策	02	減災の視点に立った防災対策の推進
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	防災課	関係課 土木管理課

施策目標 大震災発生時の被害をできるだけ小さくする減災の視点を盛り込んだ、きめ細かい総合的な防災対策が進められていきます。また、この自助・共助の取組を主体的に行っています。防災訓練への参加など、すべての区民が家具の転倒防止や備蓄品の確保、企業等による従業員等への施設内待機のための備蓄品確保や区による一時滞在施設の指定が進み、地域全体で帰宅困難者への支援対策が講じられています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	防災訓練の実施回数	指標名(1)	家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	震災救援所運営連絡会の実施回数	指標名(2)	避難・救護の拠点である震災救援所(区立小中学校)を認知している区民の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	街頭消火器の設置本数	指標名(3)	防災訓練に参加した区民数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	防災地図アプリのダウンロード数	指標名(4)	一時滞在施設の指定数
算式・指標説明	平成27年度10月システム構築	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度		平成30年度		目標値	目標年度			
			計画	実績	計画 (目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	回	455	500	469	500	396			
	活動指標(2)	2	回	184	200	189	200	183			
	活動指標(3)	3	本	5,386	5,500	5,376	5,500	5,365			
	活動指標(4)	4	回	2,654	10,000	5,198	10,000	2,988			
成果指標	成果指標(1)	5	%	86.0	96	83.9	97	87.4	100	令和3年度	
	成果指標(2)	6	%	83.6	92	82.5	94	84.4	100	令和3年度	
	成果指標(3)	7	人	38,775	37,500	40,470	38,800	39,462	40,000	令和3年度	
	成果指標(4)	8	施設	12	80	13	90	16	120	令和3年度	
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	455,875	454,580	418,651	435,831	392,306	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13	千円	205,161	194,961	183,124	164,785	147,914			
	職員数	常勤職員数	14	人	15.04	14.30	17.81	17.61	17.85		
		再任用職員数	15	人	2.38	0.00	1.25	1.25	1.11		
		非常勤職員数	16	人	0.00	0.00	4.05	4.05	4.05		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	139,221	122,437	170,463	168,744	167,836			
	総事業費 (11+17)	18	千円	595,096	577,017	589,114	604,575	560,142			
	国・都からの補助金等	19	千円	0	0	0	462	244			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			1.0	4.8	4.9			
人件費比率 (17÷18)	21	%	23.4	21.2	28.9	27.9	30.0				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>震災、豪雨や台風に伴う水害、土砂災害など、人的・物的に大きな被害をもたらす災害が全国で相次いで発生しています。このような、いつ起きるかわからない災害に備えるため、区民一人ひとりが日頃から高い防災意識を持ち、家庭での防災用品の備蓄や避難計画の作成等を進めると同時に、こうした取組を行政が支えることが重要であり、自助、共助、公助、それぞれの充実と三位一体の連携強化が求められています。</p> <p>また、東日本大震災の発災から8年が経過し、被災地における復興は着実に進んでいますが、南相馬市では復興に伴う事務処理に従事する職員の慢性的な不足があり、引き続き人的な協力要請があります。災害時のこうした自治体間相互の連携強化が求められています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>いつ発生するかわからない首都直下地震等の大災害に備え、被害を最小限に食い止めるためには、区民一人ひとりが防災に対する高い意識を持つ必要があり、地域の震災訓練等への参加はもとより、日頃から避難計画の確認や備蓄等、家庭等でできる防災対策が重要です。</p> <p>区では、防災アプリや備蓄品の充実、震災時の火災発生への抑制に効果がある感震ブレーカーや、初期消火のためのスタンドパイプの普及等、地域防災力の向上につながる取組を積極的に展開しました。また、発災時における帰宅困難者の安全を確保するために、区内JR4駅を対象に設置した駅前滞留者対策連絡会を通じて、支援策の検討や駅前滞留者の避難訓練の実施にも取り組みました。しかし、家庭内で防災対策を実施している区民の割合や、震災救援所に対する区民の認知度、帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設数については、いずれも目標値を下回っている状況にあります。</p> <p>今後、防災対策の必要性や訓練の重要性等に関する周知の充実を図り、自助、共助、それを支える公助、それぞれの強化に全力で取り組んでいきます。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>区や地域におけるイベント等を活用し、防災対策の周知や防災用品のあっせん、訓練への積極的な参加を促す等、区民の防災意識を高めていくとともに、訓練の実施結果を検証し、訓練内容の更なる充実に生かしてまいります。</p> <p>また、木造住宅密集地域等で懸念される大規模火災を拡大させないため、引き続き初期消火設備の充実、感震ブレーカーの設置支援、消防団の活動支援に取り組んでいきます。</p> <p>自治体間連携による防災対策の推進については、熊本地震など過去の災害の課題や教訓から、他自治体等からの心援受入の重要性が課題として挙げられています。区では、より円滑な人的支援体制を構築するため、自治体スクラム支援会議において、迅速かつ効果的な人的支援を実施することを目的とした支援・受援計画(人的支援編)の策定を目指します。</p> <p>帰宅困難者対策については、駅前滞留者対策連絡会を中心に発災時に行うべき手順を確認し訓練を行うことにより、対策強化を図ります。帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設については、備蓄品の保管場所や人手の確保が課題となっていますが、今後も引き続き民間施設への働きかけや区立施設の利用について検討してまいります。</p>
--------------------------	---

令和元年度 杉並区施策評価表 I

(00003)

施策	03	安全・安心の地域社会づくり
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	危機管理対策課	関係課 区民生活部管理課 杉並土木事務所 学務課

施策目標	<p>地域の中で、犯罪の発生件数が減少し、誰もが住み続けたい、また、住んでみたいと思う安全・安心なまちに なっています。 消費者としての意識向上と消費生活に関する正しい知識を習得し、消費者被害が減少しています。 交通安全対策を進めた結果、交通事故が減少しています。</p>
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	犯罪発生情報メール登録者数	指標名(1)	区内における刑法犯認知件数(年)
算式・指標説明		算式・指標説明	「刑法」に規定する犯罪認知件数(交通事故及び特別法 犯を除く) 1~12月
指標名(2)	振り込め詐欺被害防止啓発活動実施回数	指標名(2)	地域防犯自主団体数
算式・指標説明	啓発イベントの開催や、施設等を訪問して啓発活動を行 った回数	算式・指標説明	地域住民により自主的に組織された防犯団体数
指標名(3)	消費者相談受付件数	指標名(3)	区内における交通事故件数(年)
算式・指標説明		算式・指標説明	「道路交通法」に規定する道路における車両等による人 身事故件数 1~12月
指標名(4)	自転車安全利用講習会参加者	指標名(4)	
算式・指標説明	小学校の自転車安全利用講習会参加者数に、区主催の一 般向け自転車講習会参加者数を加えた合計数	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	人	19,801	20,000	21,620	22,000	20,700			
	活動指標(2)	2	回	18	20	57	40	60			
	活動指標(3)	3	件	3,713	4,000	3,518	4,000	3,943			
	活動指標(4)	4	人	3,360	3,300	3,493	3,300	3,411			
成果指標	成果指標(1)	5	件	4,079	4,000	3,783	3,750	3,542	3,000	令和3年度	
	成果指標(2)	6	団体	157	160	159	163	147	167	令和3年度	
	成果指標(3)	7	件	1,338	1,400	1,184	1,235	1,165	1,300	令和3年度	
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	964,856	1,249,924	1,177,918	1,205,033	1,019,611	特記事項		
	(内)投資的経費等	12	千円	353,672	585,184	582,185	173,262	157,401			
	(内)委託費	13	千円	547,502	811,765	797,572	894,685	749,778			
	職員数	常勤職員数	14	人	17.35	16.19	16.94	15.84	17.01		
		再任用職員数	15	人	4.80	4.70	4.81	4.00	5.05		
		非常勤職員数	16	人	26.90	26.90	26.90	29.00	28.42		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	249,543	239,172	246,025	239,170	253,508			
	総事業費 (11+17)	18	千円	1,214,399	1,489,096	1,423,943	1,444,203	1,273,119			
	国・都からの補助金等	19	千円	42,108	13,544	9,498	13,881	12,571			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			17.3	3.0	10.6			
人件費比率 (17÷18)	21	%	20.5	16.1	17.3	16.6	19.9				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>安全パトロール隊による見守り強化や街角防犯カメラの効果的な設置により、空き巣やひったくりなどの街頭犯罪を抑止することができ、区民から高い評価を得ています。一方で、振り込め詐欺については、手口の巧妙化や凶悪化が進み、被害が増加する可能性があるため、さらなる被害防止対策が求められています。消費者相談については、平成24年に「消費者教育の推進に関する法律」が制定される等、消費者行政を取り巻く環境は大きく変化してきています。区民からは、最新の消費生活情報の提供、消費者団体等への支援などに対する意見や、複雑化した内容への相談・要望が増えてきています。交通安全については、区内の交通事故発生件数は毎年減少傾向ですが、区内の自転車関与事故件数は都内平均よりも上回っている現状です。平成29年5月に自転車活用推進法が施行され、自転車専用道路や通行帯の整備、シェアサイクルの整備、交通安全教育および啓発などの施策を重点的に検討・実施することとなり、より一層の交通安全の確保などを図っていく必要があります。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>防犯対策としては、防犯自主団体などのボランティアや関係機関との協働による防犯パトロールなど、地域に根差した防犯活動を実施しました。また、街角防犯カメラを新規で12台設置するとともに、通学路防犯カメラとの一元管理を行い、効率化を図りました。こうした取組により、平成30年の刑法犯認知件数を、戦後最少となる3,542件まで減少させることができました。振り込め詐欺については、区民が気軽に相談できる24時間対応の電話相談窓口「振り込め詐欺被害ゼロダイヤル」を開設したほか、自動通話録音機を500台貸与するなど被害防止対策に積極的に取り組みました。消費者相談については、専門研修を実施して相談員のスキルの向上を図ることで、多様化・複雑化する傾向にある相談に適切に対応しました。また、高齢者被害を防止するため、啓発活動(講座の開催・情報紙の配布等)を実施し、被害防止に努めました。区内における交通事故発生件数は、年々減少を続けていますが、自転車関与事故件数は、都内で6番目に多い状況です。平成29年3月に策定した杉並区自転車ネットワーク計画に基づき自転車通行空間整備を推進するとともに、小学校での自転車安全利用教室、中学校でのスタントマンによる自転車安全利用運転講習会、高齢者を対象とした出前型交通安全教室、平日夜間に行う社会人が対象の自転車ルール講習会、街頭キャンペーン活動など様々な機会を捉え自転車安全利用の啓発に努めました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>防犯対策については、警察署など関係機関との更なる連携の強化や防犯自主団体の新規結成を積極的に働きかけるなどボランティア活動の拡充を図るとともに、街角防犯カメラ及び通学路カメラの設置拡大や一元管理による効率的な運用を図ると、犯罪が起こりにくいまちづくりを推進していきます。また、手口の多様化・凶悪化が進んでいる振り込め詐欺については、被害件数が更に増加する恐れがあるため、振り込め詐欺被害ゼロダイヤルの運用や自動通話録音機の貸与台数を増加するなど、被害防止対策に積極的に取り組んでいきます。消費者相談では、商品・サービスの多様化に伴い、相談案件も多様化し、より専門的な知識と高度な処理能力が相談員に求められています。このため、国・東京都の研修等を積極的に利用し、相談員としてのレベルアップに取り組みます。また、平成30年6月の民法改正により、令和4年4月1日から成年年齢が18歳となることから、学校での消費者教育に加え、地域社会に対しても啓発活動に取り組みます。交通安全については、小学校での自転車安全利用教室、中学校での自転車安全利用運転講習会、高齢者を対象とした出前型交通安全教室、街頭キャンペーン活動など様々な機会を捉え、自転車利用ルール・マナーの周知を図ります。また、自転車通行における安全性向上のため、杉並区自転車ネットワーク計画に基づき自転車通行空間を整備し、ハード・ソフトの両面から交通安全対策を推進します。</p>
--------------------------	---